

貸借対照表

平成20年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流 動 資 産]	8,333,688,194	負 債	7,743,400,366
現金及び預金	1,704,557,339	[流 動 負 債]	7,009,626,241
受取手形	253,936,080	支払手形	903,920,329
売掛金	4,352,891,433	買掛金	3,795,894,224
製 品	335,825,556	未払金	358,791,347
仕掛品	373,410,567	未払法人税等	284,195,800
原材料	395,359,309	未払費用	307,849,556
工機原材料	113,735,125	預り金	56,178,449
貯蔵品	107,337,662	仮受金	99,474,126
前渡金	44,174,441	一年以内返済	
前払費用	15,184,436	長期借入金	799,392,000
一年以内返済		賞与引当金	393,483,000
従業員貸付金	36,677,000	設備関係支払手形	10,447,410
未収入金	381,163,414	[固 定 負 債]	733,774,125
仮払金	7,606,961	長期借入金	501,244,000
海外立替金	4,159,571	役員退任慰労金引当金	179,622,025
繰延税金資産	207,669,300	繰延税金負債	52,908,100
[固 定 資 産]	8,536,170,134		
1 有形固定資産	4,131,185,356	純 資 産	9,126,457,962
建 物	633,963,395	[株 主 資 本]	9,124,944,302
建物附属設備	438,696,319	資本金	310,000,000
構築物	73,190,746	資本剰余金	56,358,000
機械及び装置	2,123,515,846	資本準備金	56,358,000
車両運搬具	1,412,147	利益剰余金	8,758,586,302
工具・器具及び備品	387,810,382	利益準備金	44,314,480
土 地	81,451,414	その他利益剰余金	8,714,271,822
建設仮勘定	391,145,107	別途積立金	6,800,000,000
2 無形固定資産	125,766,890	繰越利益剰余金	1,914,271,822
電話加入権	2,547,362	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	1,513,660
ソフトウェア	123,219,528	その他有価証券評価差額金	1,513,660
3 投資その他の資産	4,279,217,888		
投資有価証券	102,827,960		
子会社株式	3,497,228,379		
出資金	100		
長期従業員貸付金	50,605,000		
保証金	684,810		
敷 金	18,924,500		
長期前払費用	33,618,998		
その他投資等	19,000,000		
前払年金費用	570,718,141		
貸倒引当金	-14,390,000		
資 産 合 計	16,869,858,328	負債・純資産合計	16,869,858,328

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっています。その他の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 棚卸資産については、主として最終仕入原価法に基づく原価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は、主として法人税法に規定する定率法によっています。平成10年4月1日以降に取得した建物については、法人税法に規定する定額法によっています。また、一括償却資産については、法人税法に規定する一括償却資産による方法を採用しています。
- 無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する定額法によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ41,878,094円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ55,861,716円減少しています。

5. 金型改修費については、24ヶ月の均等償却を行っています。
6. 貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。
7. 賞与引当金については、支給期間対象期間基準で計上しています。
8. 役員退任慰労金引当金については、役員の退任慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,174,169,231円)は、15年にわたる均等償却をしています。
10. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
11. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
12. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. 当期より「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱」(監査委員会報告63号)に基づき、法人税等に係る表示を以下のとおり変更しております。
源泉所得税、県民税利子割及び外国税額について「法人税、住民税及び事業税」で表示しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ127,339,912円増加しています。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	414,103,330	円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,645,503,856	円
3. 関連会社の借入金に対する債務保証	7,000,000	US\$
	540,000,000	円
4. 金融機関へ売却した関連会社に対する債権残高	525,000,000	円
5. 子会社に対する短期金銭債権	1,006,284,364	円
6. 子会社に対する短期金銭債務	119,946,194	円

(3) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	156,370,200	円
未払事業税	32,630,900	円
賞与引当金分法定福利費否認	18,448,500	円
未払保守料否認	219,700	円
繰延税金資産合計	207,669,300	円
2. 長期繰延税金負債		
役員年金積立金	-76,378,100	円
役員退任慰労金引当金	-71,381,700	円
ゴルフ会員権評価減	-6,398,100	円
一括償却資産償却限度超過額	-20,735,900	円
退職給付引当金	226,803,300	円
その他有価証券評価差額金	998,600	円
繰延税金負債合計	52,908,100	円

(4) 関係会社との取引に関する注記

1. 売上高	2,284,994,954	円
2. 営業費用	640,368,552	円
3. 営業取引以外の取引高	623,014,999	円

(5) 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	20,475.95	円
2. 1株当たりの当期純利益	2,723.64	円

(6) 当期純損益金額	1,213,968,188	円
-------------	---------------	---